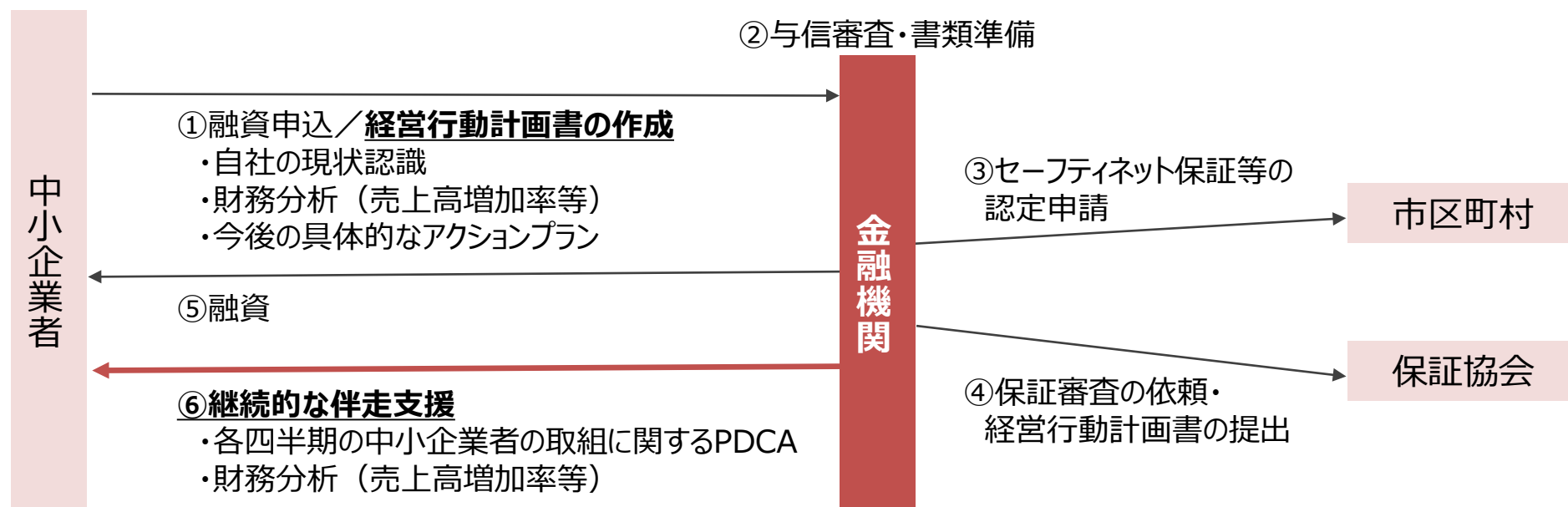


伴走支援型特別保証制度について

- コロナ禍において多くの中小企業者の売上等が減少しており、**早期に経営改善等に取り組む必要**がある。
- 中小企業者のこうした取組を後押しするため、一定の要件（売上減少▲15%以上等）を満たした中小企業者等が、**金融機関による継続的な伴走支援を受けること等を条件に、信用保証料の事業者負担を大幅に引き下げる「伴走支援型特別保証制度」を創設し、2021年4月から制度を開始する。**

【伴走支援型特別保証制度の概要】



【その他の要件】

- 保証限度額：4,000万円
- 保証期間：10年以内
- 据置期間：5年以内
- 金利：金融機関所定
- 保証料率：0.2%（国による補助前は0.85%）
- 売上減少要件：▲15%以上
- その他：
 - ・セーフティネット保証4号、5号、危機関連保証の認定を受けていること
 - ・経営行動計画書を作成すること
 - ・金融機関が継続的な伴走支援をすること

計画策定日:令和 ○年 ○月 ○日

経営行動計画書

1. 事業者名等

住所	○○○○○○○○
法人名 代表者名 又は氏名	株式会社○○○○○○○ 代表取締役 ○○○○

【○○銀行】との対話を通して、現状認識及び今後のアクションプランを策定しました。
今後【○○銀行】との対話を継続し、アクションプランに取組み、進捗の報告を行います。

【情報提供の同意】

伴走支援型特別保証制度を利用するにあたり、【○○銀行】が保有する以下に掲げる当社(私)の情報を、以下に掲げる利用目的のために、信用保証協会及び経済産業省に対して提供することについて同意いたします。

1. 提供する情報	2. 提供先における利用目的
①決算・税務申告及び財務評価に関する情報 ②業種・従業員数	政策効果の検証

* 事業者名は経済産業省に提供されません。

【確認状況記載欄】本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について、次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法 (該当する番号に○印)	金融機関本支店名・確認者
令和○年○月○日	○時 ○分	①電話 2 来店面談 3 訪問面談 4 その他 ()	○○銀行△△支店 保証太郎

2. 現状認識 (※1)

No	項目	内容
①	事業概要	金属板の板金加工及びそれをを用いた機械装置組み立てを行う。
②	外部環境 事業の強み・弱み	取引先の生産調整により、受注減少傾向。 当社の強みは、他社にできない顧客の要望を実現する技術力。 弱みは、若手職員が定着しないことから、技能継承が進んでいない点。
	(課題)	技能継承
③	経営状況 財務状況	コロナの影響により、一時的に社制限を行ったことから稼働率が低下。 現在、売上は回復しているが、一方で営業利益については減少。原因として~~~~などの理由があげられる。
	(課題)	利益率の改善

3. 財務分析

直近の決算期	令和○年 4 月期		
①売上増加率(売上持続性)(%)	9.3	④EBITDA 有利子負債倍率(健全性)(倍)	0.4
②営業利益率(収益性)(%)	3.1	⑤営業運転資本回転期間(効率性)(か月)	1.0
③労働生産性(生産性)(千円)	571	⑥自己資本比率(安全性)(%)	27.1

* 表中の財務指標はローカルベンチマークにおける 6 指標となります。(※2)

個人事業主の方は①②③のみ記載してください。

4. 具体的なアクションプラン

* 「2. 現状認識」の課題(②③のいずれか1つでも可)について取組計画等を記載してください。計画1年目は、計画策定日の属する事業年度となります。

改善目標指標には、「3. 財務分析」の①～⑥のいずれかの指標を記載し、目標値には同指標の計画年度毎の目標値を記載してください。

課題	取組計画等	主な取組				
		計画1年目 (計画策定年度) (令和○年 4 月期)	計画2年目 (令和○年 4 月期)	計画3年目 (令和○年 4 月期)	計画4年目 (令和○年 4 月期)	計画5年目 (令和○年 4 月期)
技能継承	取組計画	熟練工員の技能のマニュアル化・暗黙知をデジタル化し、工程設計の若手担当者に共有。				
	改善目標指標	労働生産性の向上。				
	目標値	600 千円	700 千円	800 千円	900 千円	1,000 千円
利益率の改善	取組計画	外注比率を下げ、内製化を進める。				
	改善目標指標	営業利益率の向上。				
	目標値	3.5%	4.0%	5.0%	6.0%	7.0%

(本計画書中、別に添付する計画書で代える項目がある場合には項目名をチェックして下さい。)

2. 現状認識 3. 財務分析 4. 具体的なアクションプラン

以上

※1 「2. 現状認識」について、「ローカルベンチマーク」における非財務ヒアリングシートを作成している場合には、同シートの提出でも差し支えありません。ローカルベンチマークの概要については以下 URL または QR コードをご参照ください。

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/

※2 ローカルベンチマークの算出方法及び各指標の意義は以下『6つの財務指標』の通りです。



(参考)財務分析の視点 ～6つの財務指標～

①売上増加率

【計算式】=(売上高/前年度売上高)-1

【意義】キャッシュフローの源泉である売上高の増減率を確認することが可能であるとともに、事業者の成長ステージを判断するのに有用な指標です。

②営業利益率

【計算式】=営業利益/売上高

【意義】本業の収益性を図る重要な指標であり、事業性を評価するための、収益性分析の最も基本的な指標です。

③労働生産性

【計算式】=営業利益/従業員数

【意義】従業員1人当たりが獲得する営業利益を示すものであり、成長力、競争力等を評価する指標です。

④EBITDA 有利子負債倍率

【計算式】=(借入金-現預金)/(営業利益+減価償却費)

【意義】(営業利益+減価償却費)の部分は営業キャッシュフローを簡易的に示すもので、有利子負債と当該営業キャッシュフローを比較しているため、倍率が低いほど返済能力があることを示す指標です。

⑤営業運転資本回転期間

【計算式】=(売上債権+棚卸資産-買入債務)/月商

【意義】営業運転資金とは、販売・提供した商品・サービスの売上債権を回収するまでに必要となる資金を示すものです。過去の値と比較することで、売上増減と比べた営業運転資金の増減を計測することができます。回収や支払等の取引条件の変化による必要運転資金の増減を把握するための指標です。

⑥自己資本比率

【計算式】=純資産/総資産

【意義】総資産のうち、返済義務のない自己資本が占める比率を示し、安全性分析の最も基本的な指標です。